

Beyond 5G 推進コンソーシアム
国際委員会
第1回会合

日時：令和3年2月4日（木）15:00～17:00

場所：ウェブ開催

事務局より 本日の会合について

- 傍聴中は、運営側を除き、発言者ではない方は、ビデオの表示をオフにしてお聴きください。
- マイクは事務局側でミュートの操作を行いますので、傍聴中は操作できません。
事前にご発言をお願いしております委員の方は、当該時間になりましたら、事務局よりミュートを解除いたしますので、その後ご発言ください。
- 本日は会合内にてご質問を受け付ける時間を設けておりません。ご質問のある方は、お手数ですが、事務局まで内容についてメールにてご連絡ください。事務局よりお返事させていただきます。

議事次第

- (1) 中尾彰宏 国際委員会委員長ご挨拶
- (2) 国際委員会の運営方針について
 - 事務局(NRI)より、運営方針(委員会規約案など)について説明、委員会規約案の委員による承認
- (3) 副委員長指名
 - 委員長による副委員長の指名
- (4) 両委員会の取組方針
 - 事務局より、両委員会の背景及び検討内容を説明
- (5) 諸外国におけるBeyond 5G動向調査（現況報告）
 - 諸外国におけるBeyond 5Gの動向に係る調査状況を説明(発表者:古賀総研 田中様)
- (6) Beyond 5Gに係る総務省の取組状況
 - 総務省より、総務省におけるBeyond 5Gに係る最近の取組状況について紹介
- (7) 各委員の意見表明
 - 事前聴取した国際委員会の取組みに係る各委員の意見発表
(一部の委員はご本人より意見を表明し、その他の意見は事務局より紹介)
- (8) 当面の進め方について
 - 事務局より、当面のスケジュールについて説明
 - 国際委員会主催の有識者講演会について

■中尾彰宏 国際委員会委員長よりご挨拶

プロフィール

1991年東京大学理学部1994年同大学院修士課程修了。
IBMテキサスオースチン研究所、東京基礎研究所などを経て、
プリンストン大学大学院コンピュータサイエンス学科にて修士・
博士学位取得。

2005年、東京大学大学院情報学環 助教授に就任。

2014年2月教授（現職）。

2014年第5世代移動通信推進フォーラム（5GMF）ネット
ワーク委員長兼任。

2016年学際情報学専攻長兼任。

2019年より情報学環副学環長、東京大学総長補佐兼任。

2020年より東京大学総長特任補佐兼任。専門は情報通
信。5G/IoTに関する複数の産学連携プロジェクトのリーダーを
務める。



議事（2）国際委員会の運営方針について：Beyond 5G推進戦略-6Gへのロードマップ-（令和2年6月・総務省）

- **Beyond 5G推進戦略**は、
 - ①2030年代に期待されるInclusive、Sustainable、Dependableな社会を目指した**Society 5.0実現のための取組**。
 - ②Society 5.0からバックキャストして行う**コロナに対する緊急対応策**かつ**コロナ後の成長戦略を見据えた対応策**。
- 本戦略に基づく**先行的取組**については、大阪・関西万博が開催される**2025年をマイルストーンとして世界に示す**。

基本方針

グローバル・ファースト

- **国内市場をグローバル市場の一部と捉え**るとともに、**我が国に世界から人材等が集まるようにする**といった双方向性も目指す。

イノベーションを生むエコシステムの構築

- **多様なプレイヤーによる自由でオープンな取組**を積極的に促す制度設計が基本。

リソースの集中的投入

- 我が国のプレイヤーが**グローバルな協働に効果的に参画**できるようになるために必要性の高い施策へ一定期間集中的にリソースを投入。

政府と民間が一丸となって、国際連携の下で戦略的に取り組む

研究開発戦略

先端技術への集中投資と、大胆な電波開放等による

世界最高レベルの研究開発環境の実現

2025年頃から順次要素技術を確立

知財・標準化戦略

戦略的オープン化・デファクト化の促進と、海外の戦略的パートナーとの連携等による
ゲームチェンジの実現
〔サプライチェーンリスクの低減と市場参入機会の創出〕

Beyond 5G必須特許シェア10%以上

展開戦略

5G・光ファイバ網の社会全体への展開と、5Gソリューションの実証を通じた産業・公的利用の促進等による

Beyond 5G readyな環境の実現

2030年度に44兆円の付加価値創出

Beyond 5Gの早期かつ円滑な導入

Beyond 5Gにおける国際競争力強化
インフラ市場シェア3割程度
デバイス・ソリューション市場でも持続的プレゼンス

産学官の連携により強力かつ積極的に推進

Beyond 5G推進コンソーシアム

- ①各戦略に基づき実施される具体的な取組の共有、②国内外の企業・大学等による実証プロジェクトの立ち上げ支援、③国際会議の開催

Beyond 5G推進体制

Beyond 5G推進戦略を産学官の連携により強力かつ積極的に推進するための母体として、「Beyond 5G推進コンソーシアム」を設立。戦略に基づき実施される具体的な取組の産学官での共有や、取組の加速化と国際連携の促進を目的とする国際カンファレンスの開催などを行う。

Beyond 5G推進体制

Beyond 5G推進コンソーシアム

総会

企画・戦略委員会

Beyond 5G推進に向けた総合的な戦略の検討
Beyond 5G白書の作成

国際委員会

Beyond 5G推進に向けた国際動向把握
我が国の取組状況の国際的な発信

○会費無料

一般会員

- ・ 民間企業（通信事業者・ベンダー・観光・経済・金融・物流等）
- ・ 研究機関 等

個人会員

- ・ 大学教授 等

特別会員

- ・ 関係省庁 ・ 5GMF
- ・ 公的機関（地方公共団体等） 等

連携

既存
第5世代モバイル
推進フォーラム
(5GMF)

※相互に特別会員として入会。

連携

Beyond 5G新経営戦略
センター

※知財取得や国際標準化
を戦略的に推進。

連携

Beyond 5G R&D推進
プラットフォーム

※テストベッドの構築や研究開発支
援を通じて官民の研究開発を推進。

連携・アライアンス締結を目指す

国内外の
類似活動

国内外の
学会・教育機関

支援

Beyond 5G推進タスクフォース

総務省内関係部局で構成

Beyond 5G推進コンソーシアムの活動を支援

国際委員会委員名簿

【一般会員】

株式会社アイダックス
旭化成株式会社
アナログ・デバイス株式会社
アンリツ株式会社
インテル株式会社
EXFO JAPAN株式会社
NECネットエスアイ株式会社
株式会社NTTドコモ
エリクソン・ジャパン株式会社
キーサイト・テクノロジー株式会社
京セラ株式会社
クアルコムジャパン合同会社
株式会社CLAP-N-CLANK
株式会社グレープ・ワン
KDDI株式会社
株式会社構造計画研究所
古河電気工業株式会社
シャープ株式会社
株式会社ジャパンディスプレイ
一般社団法人情報通信技術委員会
国立研究開発法人情報通信研究機構
昭和電気株式会社
信越化学工業株式会社
スカパーJSAT株式会社
住友電気工業株式会社
株式会社スリーダブリュー
セコム株式会社
ソニー株式会社
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社
ソフトバンク株式会社
大日本印刷株式会社
TIS株式会社

一般社団法人テレコムサービス協会
電気興業株式会社
一般社団法人電波産業会
東京都公立大学法人
株式会社東芝
株式会社トラジェクトリー
日東電工株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本航空電子工業株式会社
日本電気株式会社
日本電業工作株式会社
日本電信電話株式会社
日本無線株式会社
日本ユニシス株式会社
ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社
株式会社野村総合研究所
パナソニック株式会社
華為技術日本株式会社
株式会社フジクラ
富士通株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
楽天モバイル株式会社
ラピステクノロジー株式会社

【特別会員】

経済産業省
総務省
第5世代モバイル推進フォーラム
内閣府知的財産戦略推進事務局
文部科学省

【個人会員】 ※団体名のみ記載

朝日新聞社
株式会社インターネットイニシアティブ
岡山県立大学
岡山大学
京都大学
慶應義塾大学SFC研究所
慶應義塾大学
慶應義塾大学
KDDI株式会社
工学院大学
シスコシステムズ合同会社
国立研究開発法人情報通信研究機構
Dankook University
電気通信大学
電気通信大学
東京工業大学
東京工業大学
東京大学
東京大学
東北大学
東北大学
奈良先端科学技術大学院大学
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本ユニシス株式会社
広島市立大学
株式会社富士通研究所
マイクロ特許事務所
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
横浜国立大学
早稲田大学

国際委員会規約案 (1/3)

Beyond 5G推進コンソーシアム 国際委員会規約（案）

第1章 総則

（名称）

第1条 本委員会の名称は「国際委員会（英文名：International Committee）」（以下「委員会」という。）とする。

（目的）

第2条 本委員会は、Beyond 5G推進コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）に設置され、第5世代移動通信システムの次の通信システムとして2030年頃の実現が見込まれる移動通信システム（以下「第6世代移動通信システム」という。）に係る国際動向の把握や我が国の取組状況の国際的な発信など、第6世代移動通信システムの推進に向けた国際的な活動について検討・推進することを目的とする。

（活動内容）

第3条 本委員会は、前条の目的を達するために次の活動に取り組む。

- 一 第6世代移動通信システムに関する諸外国の動向調査
- 二 第6世代移動通信システムに関する国際的な情報発信
- 三 第6世代移動通信システムに関する諸外国の組織との情報交換及び連携
- 四 第6世代移動通信システムに関する普及啓発
- 五 その他本委員会の目的を達成するために必要な活動

第2章 委員

（委員）

第4条 本委員会は、コンソーシアムの会員のうち、本委員会の趣旨に賛同してコンソーシアムが指定する方法により本委員会へ委員として登録を希望する旨の意思表示を行った者により構成される。

- 2 委員長は、前項に規定する委員のほか、本委員会の運営に特に必要と認める者を臨時委員として本委員会の活動に参加させることができる。
- 3 委員は、自らの意思により任意に登録を解除することができる。
- 4 委員長は、委員が本規約を遵守しないとき又は本委員会の名誉を毀損する行為を行ったときは、当該委員の登録を解除することができる。
- 5 委員は、コンソーシアムの会員たる資格を喪失したときは、本委員会の登録を解除される。

議事（２）国際委員会の運営方針について

国際委員会規約案(2/3)

第３章 役員

（役員）

第５条 本委員会には次の役員を置く。

- 一 委員長 １名
- 二 副委員長 １名

２ 副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

（役員の職務等）

第６条 委員長は、本委員会を代表し、会務を総理する。

２ 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代行する。

３ 役員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

４ 役員は、辞任に際しては委員長に届け出なければならない。

５ 役員は、第４条第３項、第４項及び第五項の規定により委員たる資格を喪失したとき又は死亡若しくは心身の故障のため職務の執行が不可能若しくは著しく困難となったときは、解任される。

６ 役員は、任期満了又は辞任若しくは解任の場合においても、後任が選出されるまでは、可能な範囲においてその職務を行わなければならない。

（報酬）

第７条 委員はいずれも無報酬とする。

第４章 組織

（会合）

第８条 委員会の会合は、委員長が招集し、委員をもって構成する。

２ 会合は、定期会合を概ね四半期に１回開催するほか、委員長が必要と認めたときに開催する。

３ 会合は、必要に応じて、書面、電子メール又はオンライン会議による開催とすることができる。

４ 会合は、委員の２分の１以上の者の出席をもって成立する。

５ 会合に出席できない委員は、会合の議長又は他の委員にその権限を委任することができる。この場合、当該委員は、会合に出席したものとみなす。また、直近の会合を２回連続で欠席（代理出席は除く。）した委員について、委員長が認めるときは、会合の議長にその権限を委任したものとみなす。

国際委員会規約案(3/3)

- 6 会合の議長は、委員長が行う。
- 7 会合の議事は、出席した委員の過半数の同意をもって決し、賛否同数の時は、議長の決するところによる。
- 8 会合は、原則として公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合その他委員長が必要と認める場合については、非公開とする。
- 9 会合で使用した資料については、原則としてコンソーシアムのウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合その他委員長が必要と認める場合には、非公開とすることができる。
- 10 会合については、原則として議事要旨を作成し、コンソーシアムのウェブサイトに掲載し、公開する。
- 11 会合は、この規約で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。
 - 一 本規約の改定
 - 二 活動計画
 - 三 活動報告
 - 四 その他委員会の運営に関する重要事項

（分科会）

第9条 本委員会の事業運営上必要があるときは、委員会の議決により分科会を置くことができる。

- 2 分科会の主査は、委員長が委員の中から指名する。
- 3 分科会の運営に必要な事項は、分科会において定める。
- 4 第6条第4項から第6項までの規定は、主査について準用する。

（事務局）

第10条 本委員会の庶務は、コンソーシアムの会長の指定する者が行う。

附則

この規約は、令和3年2月4日から施行する。

国際委員会運営方針の承認 ～ Webexの操作方法～

- Webex画面上に、投票画面が表示されます。
- ご意向の選択肢をクリックの上、送信ボタンをクリックください。
- 無回答は承認として扱います。

投票

経過時間: 0:01 時間制限: 5:00

投票用の質問:

1. 国際委員会運営方針についての承認

A. 承認

B. 非承認

送信

■株式会社野村総合研究所 研究理事 桑津 浩太郎 氏

プロフィール

京都大学 工学部数理工学科卒業。

1986年にNRI入社。野村総合研究所 情報システムコンサルティング部、関西支社、ICT・メディア産業コンサルティング部長を経て、2017年研究理事に就任。

ICT、特に通信分野の事業、技術、マーケティング戦略と関連するM&A・パートナーリング等を専門とし、ICT分野に関連する書籍、論文を多数執筆。



両委員会の取組方針

- 我が国におけるBeyond 5G推進の方向性について、2つの委員会において具体的に検討を進めていきます。
- 両委員会における取組方針は、以下のとおりです。

両委員会の取組方針

| 委員会 | 国際委員会 | 企画・戦略委員会 |
|------|---|--|
| 委員長 | <ul style="list-style-type: none"> 中尾 彰宏 東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授 | <ul style="list-style-type: none"> 森川 博之 東京大学大学院 工学系研究科 教授 |
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"> 国際動向の把握 我が国の取組状況の国際的な発信 | <ul style="list-style-type: none"> Beyond 5G推進に向けた総合的な戦略の検討を通じた、我が国がBeyond 5Gとして目指すべき姿の策定 |
| 検討事項 | <ul style="list-style-type: none"> 諸外国の動向調査 国際的な情報発信（海外メディアを通じた情報発信、国際カンファレンス等） 諸外国の組織との情報交換及び連携 Beyond5Gに係る普及啓発 その他本委員会の目的を達成するために必要な活動（有識者による講演会等） | <ul style="list-style-type: none"> 国内有識者を対象とした技術動向調査 テラヘルツ波の電波伝搬特性等に関する技術的検討 Beyond 5Gのあるべき社会像の作成 ITU向け白書の作成 等 |

議事（5）諸外国におけるBeyond 5G動向調査(現況報告)

フィンランド ～多くの情報が集約されており、世界的に見ても取組みレベルが最も進んでいる～

| | | |
|----------------------|--------|---|
| 主要な取組み | 産学官の動向 | <ul style="list-style-type: none">Ministry of Education and Culture傘下の研究開発投資機関であるAcademy of Finlandは、6G Flagshipプロジェクトのアクティビティとして、2019年1月に6Genesisプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトの提案元はOulu大学であり、他のプロジェクトメンバーとして、Aalto大学、VTT Technical Research Center of Finland、Joint Center for Future Connectivity（NokiaとOulu大学の共同設立研究組織）と共同でプロジェクトを推進している※1。同じく6G Flagshipプロジェクトのアクティビティとして、国際会議6G Wireless Summitをすでに2度主催している（第1回：2019年3月、第2回：2020年3月※2）。また、2020年3月の第2回会合の結果をもとに、12編のWhite Paperがリリースされている。 |
| | 関連予算 | <ul style="list-style-type: none">Academy of Finlandによってスタートした6Genesisは、国家研究資金プロジェクトに指定されており、2019～2026年までの8年間で€250M（約317億円）の投資が予定されている※1。 |
| 他国・企業の巻き込み | | <ul style="list-style-type: none">6G Wireless Summitの参加者およびWhite Paperの執筆者組織は、欧州諸国、中国、米国と幅広く、そのエコシステムは5G開発時代から構築されてきたものとみられる。現時点では、欧州全体のみならず、世界をリードしている国といえる。第2回オンライン会合への参加者は、610人（フィンランド177人、中国58人、米国57人、英国35人他、日本は19人）であった※2。会合での発表者およびホワイトペーパー執筆者の所属組織は100を超え、約30ヶ国が関わっているとされる。Huawei、ZTEといった中国勢の世界的な排除の動きに対し、フィンランドがどう動くかは現時点では不明である。 |
| Beyond 5G（6G）の方向性・狙い | | <ul style="list-style-type: none">新サービス創出のためのテストベッドである5G Test Network Finland（5GTNF）でのビジネスインキュベーションを足場にして、6Gに取り組もうとしている。6Gによるヘルスケアなどの社会生活の高度化を標榜しているが、企業（Nokia、ベンチャー）による国際ビジネス展開も大きな目的の1つであろう。6G Flagshipプロジェクトにおける注力領域の一つとしているTHz波については、様々な調査プロジェクトに関与しており、他国とのパートナーングも進めている。一方で、6G Flagshipプロジェクトとしては、「6Gが何を伴うのかはまだ明確ではない」という発言もしている。つまり、自国における研究開発の注力領域はある程度絞り込みつつも、全体感を見失わないためにも他国を積極的に巻き込み、情報を集約させ、6Gビジネスをリードしていく狙いがあると考えられる。 |

【日本への示唆】

- Beyond 5G（6G）に対する国家戦略とそれに沿った産学官連携ならびに他国との連携といった取組みについては、現時点ではフィンランドが世界で最も進んでいる国と評価でき、決して日本の国家戦略が世界に先駆けているわけではない。
- Beyond 5G（6G）時代においては、研究開発対象・ユースケースが5Gからさらに広がることが想定され、一国で同領域をリードすることは困難である。

※1) <https://www oulu fi/cwc/node/52107>

※2) <http://www 6gsummit com/>

※3) <http://jultika oulu fi/files/isbn9789526227641 pdf>

議事（5）諸外国におけるBeyond 5G動向調査(現況報告)

フィンランド（ご参考）6GENESIS Flagshipプロジェクトがリリースした6Gのテーマ別ホワイトペーパー

| # | タイトル | 概要 |
|----|--|--------------------------------|
| 1 | White Paper on RF enabling 6G - Opportunities and Challenges from Technology to Spectrum | Sub-THz、THz波のRF技術(現在執筆中で未リリース) |
| 2 | White Paper on 6G Drivers and The UN DSGs | 国連SDGsターゲット達成への関り |
| 3 | White Paper on Business of 6G | 6G時代のビジネスへのインパクト(ビジネスユースケース) |
| 4 | 6G White Paper on Validation and Trials for Verticals Towards 2030's | 新しい垂直統合型ビジネスへの応用 |
| 5 | 6G White Paper on Connectivity for Remote Areas | デジタルデバイドの解消、カバーエリア拡張 |
| 6 | White Paper on 6G Networking | サービスベースネットワーク、新インターネットプロトコル |
| 7 | White Paper on Machine Learning in 6G Wireless Communication Networks | AI/MLの導入 |
| 8 | 6G White Paper on Edge Intelligence | エッジコンピューティングへのAI導入 |
| 9 | 6G White Paper : Research Challenges for Trust, Security and Privacy | セキュリティ課題のアプローチ |
| 10 | White Paper on Broadband Connectivity | 超広帯域通信 |
| 11 | White Paper on Critical and Massive Machine Type Communication Towards 6G | クリティカル大量マシンタイプ通信 |
| 12 | 6G White Paper on Localization and Sensing | 高精度測位とセンシング |

議事（5）諸外国におけるBeyond 5G動向調査(現況報告)

欧州 ～Beyond 5G（6G）によって、国際的な社会課題の解決を図り、EUの競争力強化を狙う～

| | | |
|--------------------------|------------|---|
| 主要な 取組み | 産学官の 動向 | <ul style="list-style-type: none">2015年10月の時点で、技術プラットフォームであるNetworld 2020は、Beyond 5G（6G）における研究開発の方向性を論じたホワイトペーパーをリリースしている※1。EC（欧州委員会）がBeyond 5G（6G）時代を俯瞰したSmart Network and Services（SNS）Partnershipプログラムの立ち上げを推進している。2020年6月にDraft Proposal※2が提出され、それを受けて2020年9月にStrategic Research and Innovation Agenda（SRIA）という文書※3が発行された。2021年1月より、プログラムを開始する予定である。2020年12月に、ECはHorizon2020採択案件の一つ（Smart Connectivity beyond 5G）として、Beyond 5G（6G）の技術研究開発を目的としたHexa-Xプロジェクトの立ち上げを発表した。予算規模1,192万ユーロの2年半に及ぶプロジェクトで、技術開発のキーワードは、100GHz以上での無線アクセス、ネットワーク仮想化/高度化、AI導入の3つだが、国際課題（SDGs達成、気候変動対応）を視野に入れた研究開発アプローチを提示している※4。その他、2020年11月には、英国のSurrey大学が6G研究センターを立ち上げ、White Paperをリリースした※5。 |
| | 関連予算 | <ul style="list-style-type: none">Horizon2020は、2014-2020年の7年間でターゲットとした第8次研究開発プログラム（FP8）。予算規模は770億ユーロで、前期FP7の532億ユーロの約1.5倍に及ぶ。モバイルについては官民パートナーシップ（5G PPP）を立ち上げ、既に複数のテーマの公募・採択を実施。 |
| 他国・企業の巻き込み | | <ul style="list-style-type: none">SRIAの執筆には、6GENESIS推進メンバーであるOulu大学、Aalto大学、Nokia、VTT Technical Research Center of Finlandをはじめ、Ericsson、Siemens、欧州諸国の主要大学、Fraunhofer Institute、IMEC（Interuniversity Microelectronics Centre）といった欧州研究開発組織、さらに中国からはHuawei、ZTE、米国からはIntel、InterDigital、Texas Instrumentが参画している。Hexa-XのプロジェクトリーダーはNokia、技術管理マネージャーはEricssonであり、Oulu大学、Aalto大学も参画している。他のメンバーは欧州キャリア（Orange、Telefonica）、Siemens、欧州諸国大学などで、Huaweiなどの中国勢は参画していない。 |
| Beyond 5G（6G） の方向性・狙い | | <ul style="list-style-type: none">EUは参加国のコンセンサスを取るのに時間がかかっているように見えるが、5GPPPやNetworld 2020などの技術プラットフォームによるシステムティックなアプローチによって、Hexa-Xに加えて既に多くの6G関連のプロジェクトが立ち上がっており、研究開発が進む可能性が高い。SDGsや温暖化対策などの国際的な社会課題への対応から社会実装を見据えた研究開発アプローチをしていく狙いがありそうである。Huawei、ZTEはNetworld 2020でのドキュメントの執筆に寄与しているが、今後のEUが中国勢に対してどのように動くかは不明である。 |

【日本への示唆】

- 研究開発に関しては、技術プラットフォームおよびファンディングスキームが整備されていることから、各国のコンセンサスが得られた後は、飛躍的に進む可能性が高く、日本としては遅れを取らないように連携等の道を早急に模索すべきである。
- 中国勢に対する姿勢は、現状では国ごとに異なっており、EU全体としての方針がどうなるかは注視しておく必要がある。

※1) <https://www.networld2020.eu/>

※2) https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/research_and_innovation/funding/documents/ec_rtd_he-partnership_smart-networks-services.pdf

※3) <https://bscw.5g-ppp.eu/pub/bscw.cgi/d367342/Networld2020%20SRIA%202020%20Final%20Version%202.2%20.pdf>

※4) <https://ec.europa.eu/info/funding-tenders/opportunities/portal/screen/opportunities/topic-details/ict-52-2020>

※5) <https://www.surrey.ac.uk/sites/default/files/2020-11/6g-wireless-a-new-strategic-vision-paper.pdf>

欧州（ご参考）欧州のHexa-Xプロジェクト

■ Hexa-Xのビジョン：人間世界、デジタル世界、物理世界の3つの世界をつなぐため、Beyond 5G/6G時代の技術的な基礎となる6つの主要な技術課題が存在する。

①信頼性

End2End通信の機密性と整合性を確保し、データプライバシー、運用の復元力とセキュリティを保証し、ワイヤレスNWの信頼を構築し、消費者と企業の間でその有効なアプリケーションを構築する。

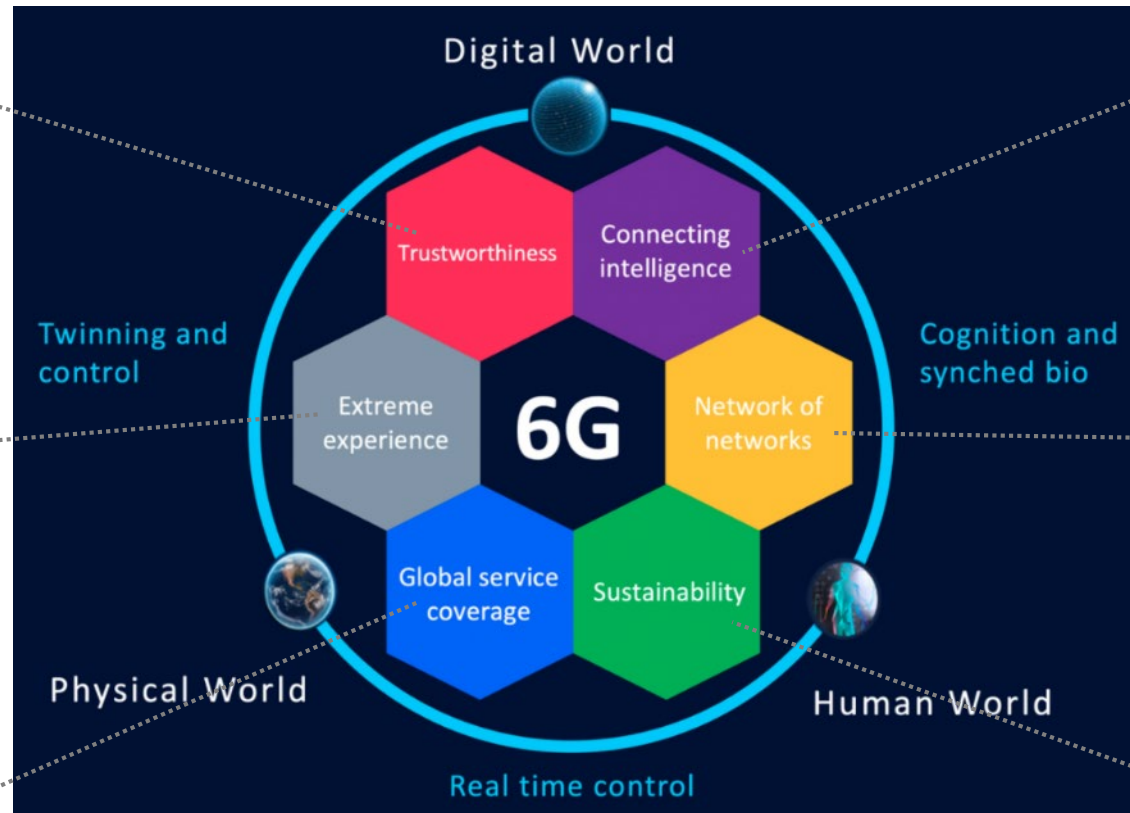
②最先端の経験

極端なビットレート（数百GB～数TB）、超低遅延、無限の容量、正確なローカリゼーションとセンシングを提要し、NWのパフォーマンスを現在よりも飛躍的に押し上げる。

③グローバルサービスカバレッジ

遠隔地（例えば農村地域、海上輸送、広大な土地）を接続し、新しいサービスやビジネスを可能にする。経済成長を促進し、デジタルデバイドを減らし、現在カバーされていないエリアの安全性と運用効率を向上する。

出所) <https://hexa-x.eu/>



④知能の接続

より広い社会で知能を大規模に展開。高度なリソース管理と、そしてデータ・機能・洞察を通じて、リアルタイムの信頼できる制御を実現するフレームワークを提供する。

⑤ネットワーク・オブ・ネットワーク

体内・機器内・屋内・DC・広域NWにまで及ぶ様々な規模で最適に接続する通信、データ、AI処理など複数タイプのリソースを統合。様々なニーズに対応し、異なるノードと接続手段をサポートし、最大限のコスト効率と柔軟性を備えた多種多様な要件を満たす大規模な展開と運用を実現する。

⑥持続可能性

ネットワークをエネルギーに最適化されたデジタルインフラストラクチャに変換し、ICT環境負荷を削減するためワイヤレスNWのリソースチェーンを更新する。

議事（5）諸外国におけるBeyond 5G動向調査(現況報告)

米国 ～純粋な研究開発だけでなく、対中国という観点でも世界に与える影響力が強い～

| | | |
|--------------------------|--|--|
| 主要な 取組み | 産学官の 動向 | <ul style="list-style-type: none">6Gで世界をリードするには、産学官の強力な連携と政府の6G研究開発への積極的投資が必須との共通認識が急速に醸成されつつある。現時点では、政府としての6G研究開発戦略に関わる統括的アナウンスは出されていないが、以下の取組みがすでに展開されている。① 国防省傘下DARPAの研究開発：研究開発プログラムJUMP（Joint University Microelectronics Program）の1つとして、Sub-THz～THz波無線通信・センシングシステムの研究開発を目的としたComSenTerを運用中で、6G技術開発を推進すると発表^{※1}。② NSF（National Science Foundation）の研究開発支援：小都市規模のテストベッドネットワーク構築と、その上での先端無線通信技術の開発を目的としたPAWR（Platforms for Advanced Wireless Research）を、2017年3月より推進中である^{※2}。③ FCCのTHz帯に関する制度的支援：2019年3月に、THzレンジ（95GHz～3THz）の一部を実験用に開放すると発表した^{※3}。④ 5G戦略法の成立：2020年3月にSecure 5G and Beyond Actが成立し、2021年1月に大統領府は5Gセキュリティ国家戦略の実施計画を公表。5G and Beyond 5G分野で米国のリーダーシップを発揮・維持するための研究、開発、試験等に取り組むとされる。⑤ 国際会議6G Symposiumの開催：Northeastern大学のWIoT（Wireless Internet of Things）研究室とInterDigitalが共催し、2020年9月に第1回会合を実施した^{※4}。⑥ Next G Allianceの立ち上げ：ATIS（Alliance for Telecommunications Industry Solutions）が6Gでの技術リーダーシップ確保の必要性を産学官に呼びかけ、2020年10月に発足した^{※5}。 |
| | 関連予算 | <ul style="list-style-type: none">上記①のJUMPの6センター全体で5年間で約2億米ドル、②ではNSFと民間合わせて1億米ドル規模の投資を行う予定である^{※6}。その他バイデン大統領は選挙期間中の公約で、5Gをはじめとする先端・新興技術の研究開発に4年間で3,000億ドル投資すると宣言。 |
| 他国・企業の巻き込み | <ul style="list-style-type: none">2020年9月に開催された6G Symposiumへの参画組織としては、米国政府関係機関、企業が中心ではあったが、NokiaやEricsson、Samsung、NTTドコモなども参画した。その一方で、中国系企業の参画はなかった。2020年10月に立ち上げられたNext G Allianceのメンバーは、米国のキャリアなどの企業が中心だが、Ericsson、Nokia、Samsungといったメガベンダも参画している。政府、アカデミア、企業との連携を提唱しており、米国内での統括的なアクティビティになる可能性がある。なお、米国商務省のエンティティリストに含まれ、輸出、再輸出、ライセンス譲渡要件の制限対象となる組織は、Next G Allianceに参加する資格がないとされている^{※7}。 | |
| Beyond 5G（6G） の方向性・狙い | <ul style="list-style-type: none">5Gの標準化およびネットワーク機器ビジネスでは中国勢の後塵を拝し、国家安全保障上でのリスクを抱える結果となったとの政府認識がある。そのため、6Gではリーダーシップを確保し、問題を解決しようとする動きがあり、上記取組みよりその下地は出していると推測される。まだ具体方針は見られないが、中国勢を排除しつつ、半導体～IoT～GAFAでのクラウドビジネス覇権の獲得を狙っているのではないか。 | |

【日本への示唆】

- 政府レベルでの具体的な方針はまだ見えていないが、Beyond 5G（6G）に関する研究開発プロジェクトはすでに複数立ち上がっており、動向を常に把握しておく必要がある。
- また、対中国という観点での日本への影響力は絶大であり、日本が連携先を模索していく上で、最も注視しておかなければならない国の一つである。

※1) <https://comsenter.engr.ucsb.edu/>

※2) https://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=191275&org=NSF

※3) <https://www.fiercewireless.com/wireless/fcc-moves-to-open-spectrum-above-95-ghz-for-new-technologies>

※4) <https://www.6gsymposium.com/>

※5) <https://www.atis.org/press-releases/atis-launches-next-g-alliance-to-advance-north-american-leadership-in-6g/>

※6) <https://www.darpa.mil/news-events/2018-01-17>

※7) <https://nextgalliance.org/membership-information/>

米国（ご参考）COSMOSのNew York Cityにおける実験

- COSMOSプロジェクトでは、New York Cityエリアにビル、街路ポストに設置する基地局を配置し、SDN（Software Defined Network）の高度化や新サービスの実験を行っている。

New York Cityのテストベッド「COSMOS」の関連画像



議事（5）諸外国におけるBeyond 5G動向調査(現況報告)

中国 ～研究開発から標準化活動における寄与は、他の国々と比較しても依然高い～

主要な 取組み

産学官の 動向

- Huaweiは、2019年8月にオタワの移動体通信研究所に6Gの技術研究開発部署を開設^{※1}、2019年10月には**6Gを10年以内に実用化する方針**を表明した。**中国聯通とZTEは、2020年5月に6G共同戦略協力協定に署名**を行った。
- 科学技術部（MOST：Ministry of Science and Technology）が、複数のアクティビティを推進している^{※2}。
 - ① 2018年1月に、国家重点研究開発プログラムにおける投資スキームの中で、Beyond 5G（6G）に関する研究開発の推進を開始した。メインテーマは大容量通信理論、ミリ波/THz波通信、宇宙・地上統合ネット、ネットワークインテリジェンスの4つである。
 - ② 2018年3月に、移動情報通信の高度化に関する研究開発の推進を開始した。テーマはFull Coverage、Full Spectrum、Full Applicationsの3つである。
- 工業情報化部（MIIT：Ministry of Industry and Information Technology）にも2019年5月に「6G技術WG」が設置された。
- 2019年11月に、科学技術部（MOST）は、工業情報化部（MIIT）等と共同で、**中国での5Gの推進主体であるIMT-2020を拡充し、政府、アカデミア、企業の計37組織で構成される「6G技術研究開発推進作業部会：IMT-2030」を設置し、次世代標準の研究を実施する旨を発表した。それまでのアクティビティをまとめて組織化したと推定**される。会合が2回開催されたが、内容は開示されていない。

関連予算

- 6G関連予算についての明確な情報は見当たっていないが、中国では**依然5Gへの莫大な投資が続けられている**。（その一部に6Gを含む新技術の研究開発費が含まれている可能性）

他国・企業の巻き込み

- 5Gインフラ、端末ビジネスで高い世界シェアを持つHuawei、ZTEなどの企業は、**フィンランドの6GENESIS Flagshipプロジェクトにも積極的に参画**しており、6G技術開発関連の情報発信を多く実施している。

Beyond 5G（6G） の方向性・狙い

- 6G時代においても、当然Huawei、ZTEを中心とした中国勢によるビジネス覇権の獲得を狙っていると考えられる。現に、ITUおよび3GPPにおいて、**中国勢は現時点では5G策定時代の勢いを保持**している。
- 一方で、米国を中心とした中国勢排除や6Gでの巻き返しの動きによって、相対的にポジションが低下する可能性がある。これに対して、中国がどのように対処しようとしているのかはまだはっきり見えてはいないが、**対米包囲網として欧州との連携や標準化への入り込みを強化してくる可能性**も考えられる。

【日本への示唆】

- 得られる情報は多くなく今後の動きが読みづらいが、Huawei、ZTEの先行的な取組みもあり、研究開発状況は最先端と捉えるべきである。
- 中国勢は研究開発だけでなく標準化にも深く関与していることから、今後我が国が標準化を進めていくに当たっては、中国勢の取組も注視していく必要がある。

※1) <https://www.rcrwireless.com/20190301/5g/zte-beyond-5g>

※2) <http://www.6gsummit.com/invitedtalks/> 「China's Views on 6G」

6G技術研究開発推進作業部会の開催

6Gへの追加要素

China's 6G Expert Committee

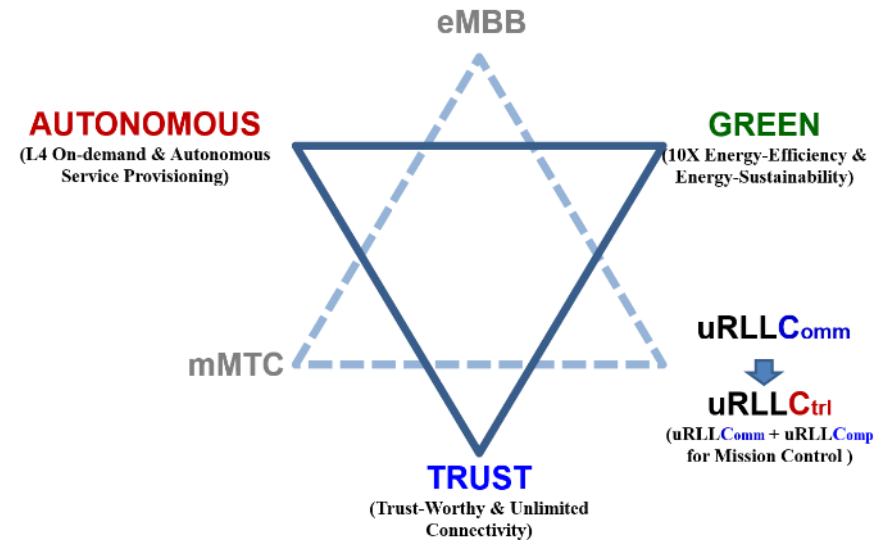


- Kicked-off on Nov.3, 2019 (32 experts from gov/edu/com)
- 1st Meeting on Nov.16, 2019 (Vision & Needs)
- 2nd Meeting on Dec.4, 2019 (project guideline, intl cooperation)
- 6G project guideline to be released in 2020Q1 (under the framework of "National Key R&D Project", MOST)



15

5G: What's Missing?



9

議事（5）諸外国におけるBeyond 5G動向調査(現況報告)

韓国 ～5Gだけでなく、6Gでも世界初の商用化を目指す。中国勢排除の流れも追い風となる～

主要な 取組み

産学官の 動向

- 韓国には、5G機器で世界シェアを獲得しているSamsungとLGがあり、両社は2019年頃から6G技術の研究開発に積極的に取り組んでいる。また、各キャリアも5G高度化を推進すると共に、6Gを見据えた取組みを進めている。主な取組みを下記に示す※1。
 - 2019年1月、LGが技術科学院（KAIST：Korea Advanced Institute of Science & Technology）と共に6G研究センターを設立
 - 2019年6月、Korean Telecomがソウル大学と6G通信の共同研究契約を締結
 - 2019年6月、研究開発組織であるSamsung ResearchがNext Generation Communications Research Centerを設置
 - 2019年6月、SK Telekomが5G高度化および6G技術開発におけるEricsson、Nokia、Samsungとの協業を発表
 - 2020年7月、Samsungが6G White Paper※2をリリース
 - 2020年8月、LGが韓国標準科学研究院（KRISS）および韓国科学技術院（KAIST）との6G共同研究の推進を発表
- 韓国政府としても、2020年8月に科技情報部が6Gパイロットプロジェクトの立ち上げ等を内容とする「6G R&D推進戦略」を発表した。2026年にサービス試行、2028～2030での世界に先駆けての商用化を目指すとしている。内容としては、Samsungの6G White Paperに類似。
 - Hyper-Performance、Bandwidth、Precision、Space、Intelligence、Trustの6つの分野で技術開発・サービス研究開発を行い、ユースケースとしては、Digital Healthcare、Self-Driving Cars、Smart Cities、Smart Factoriesが挙げられている※3。

関連予算

- 6Gパイロットプロジェクトには、2021～2026年の6年間で2000億韓国ウォンの投資※3が予定されており、そのうち2021年における投資は172億韓国ウォン程度となる※4。

他国・企業の巻き込み

- Samsungは、欧米のアクティビティに積極的に参画しており、Nokia、Ericsson、Huaweiと並んで6Gのオピニオンリーダーと目されている。

Beyond 5G（6G） の方向性・狙い

- 米国の中国勢排除の政策は韓国に取って追い風になると推測され（実際に5G時代にもSamsungはその恩恵を受けている）、韓国の6Gへの取組みはさらに加速・強化される方向に向かうのではないかと考えられる。
- そのため、韓国はすでに世界シェアを獲得しているSamsungとLGを中心とし、欧米と中国勢排除の方向でうまく連携しながら、シェアを高めていく動きをしていくのではないかと。

【日本への示唆】

- Beyond 5Gの技術開発に当たっては、今後の基地局関連市場の構図がどのように変化しうるのかも含めながら対応していく必要がある。
- こうした市場の構図の変化が生じた際に、NECや富士通といった日本勢がどのように市場を拡大していけるのか、その方策についてしっかり検討していく必要がある。

※1) 各社HP

※2) <https://cdn.codeground.org/nsr/downloads/researchareas/6G%20Vision.pdf>

※3) <https://www.rcrwireless.com/20200810/asia-pacific/south-korea-launch-6g-pilot-project-2026-report>

※4) <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20210103001000882>

議事（5）諸外国におけるBeyond 5G動向調査(現況報告)

韓国（ご参考）科学情報部の6G R&D推進戦略

- 6G R&D推進戦略ではデジタルヘルスケア、スマートファクトリー、スマートシティ、自動運転などのユースケースを含むパイロットプロジェクトを展開することを計画。
- 2026年にサービス試行、2028年からの6Gの商用化を目指すとしている。

パイロットプロジェクト



Remote surgery
Quantum biometric encryption



Digital twin
Control of logistical and transport entities



Holographic conference
Non-contact, real-time immersive content



Big-data based, safe, optimized, and automatic control of industrial sites



6G satellites for flying cars, drones and ultra low latency communication with autonomous vehicles

Source: Provisional R&D Strategies of Future Mobile Communications to lead the 6G era/MSIT

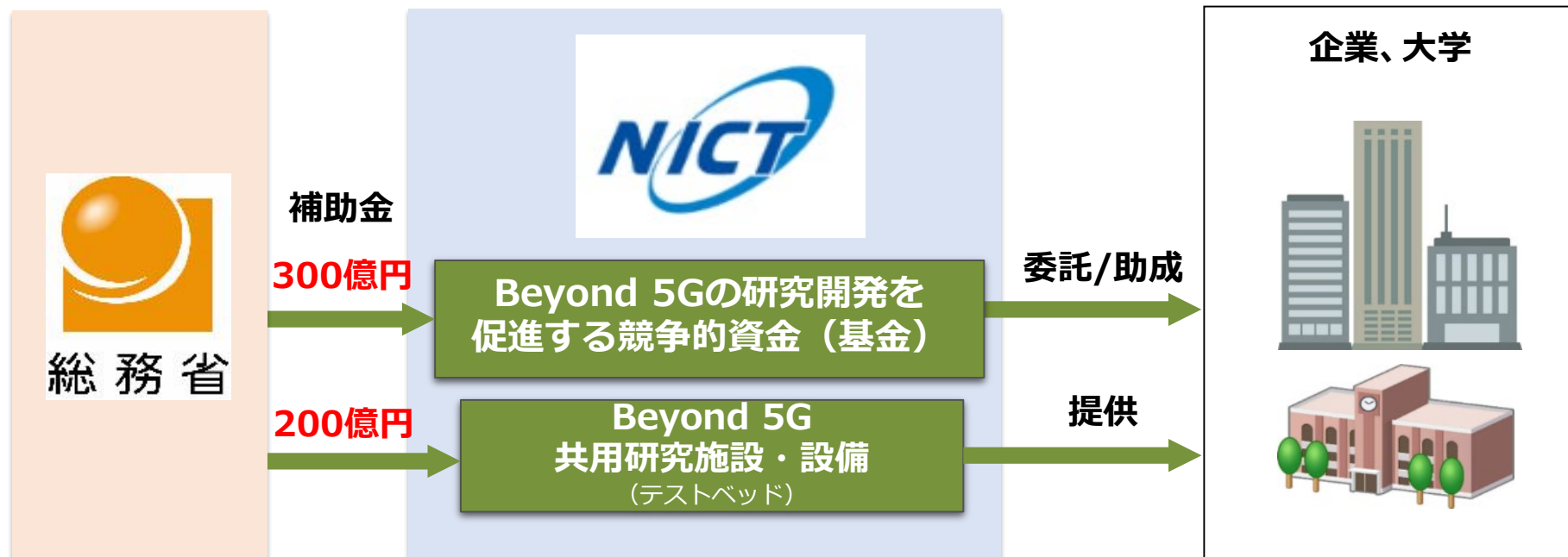
ロードマップ



NICT研究開発基金・テストベッド（令和2年度第3次補正予算）

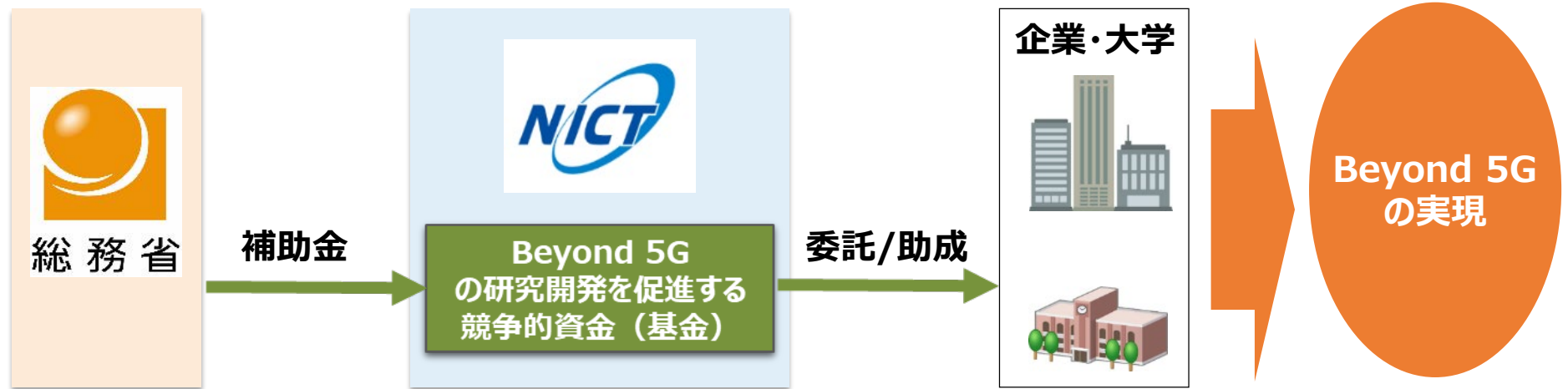
- 2030年代のあらゆる産業・社会の基盤になると想定される次世代情報通信技術Beyond 5Gについては、諸外国において研究開発等の取組が活発化。我が国においても国際競争力及び安全保障の観点から、Beyond 5Gの要素技術をいち早く確立することが重要。
- Beyond 5G実現に必要な最先端の要素技術等の研究開発を支援するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に公募型研究開発のための基金を創設するとともに、テストベッド等の共用施設・設備を整備し、官民の叡智を結集したBeyond 5Gの研究開発を促進する。

令和2年度第3次補正予算（案）：499.7億円（競争的資金300億円、共用研究施設・設備199.7億円）



国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律（令和3年法律第1号）

将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる、Beyond 5G（6G）を実現する革新的な情報通信技術の創出を推進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に研究開発に係る基金の設置等を行う。



改正事項① 研究開発に係る基金の設置

令和2年度第3次補正予算により交付される補助金により、令和6年3月末までの間に限り、NICTの一部業務^{※1}のうち、革新的な情報通信技術の創出のための公募による研究開発等に係る業務であって一定の要件^{※2}を満たすものに要する費用に充てるための基金を設ける。

改正事項② 助成金交付業務の対象の拡大

NICTによる助成金交付業務の対象について、高度通信・放送研究開発の一部^{※3}から高度通信・放送研究開発の全体に拡大する。

※1 ②の助成金交付業務、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する研究開発の業務並びにこれに係る成果普及の業務が該当。

※2 特に先進的で緊要なものであり、かつ、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるもの。

※3 今般の法改正前は、「成果を用いた役務の提供又は役務の提供の方式の改善により新たな通信・放送事業分野の開拓に資するもの」に限定。

Beyond 5G研究開発促進事業（基金）の内訳

| プログラム名称 | 概要 | プロジェクトの規模感 |
|-----------------------|---|--------------------|
| ①Beyond 5G機能実現型プログラム | Beyond 5Gに求められる機能/技術分野ごとにプロジェクトを公募し、大規模に推進するプログラム | 1プロジェクトあたり数十億円 |
| ②Beyond 5G国際共同研究プログラム | 協調可能な相手国・技術分野を定め、戦略的パートナーとの国際共同研究開発を推進するプログラム | 1プロジェクトあたり数億円 |
| ③Beyond 5Gシーズ創出型プログラム | 多様な研究者の尖ったアイディアに基づく研究や、技術力を有するスタートアップ・ベンチャーによるイノベーション型の研究開発を支援するプログラム | 1プロジェクトあたり数千万円～1億円 |



Beyond 5G研究開発促進事業に係る研究実施者の公募（令和3年1月29日～2月22日）

報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和3年1月29日

Beyond 5G 研究開発促進事業に係る提案の公募

国立研究開発法人情報通信研究機構（以下 NICT）において、Beyond 5G 研究開発促進事業に係る研究実施者の公募を開始します。

1 目的

2030 年代のあらゆる産業・社会の基盤になると想定される次世代情報通信技術 Beyond 5G の実現に必要な要素技術について、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施し、要素技術の確立や国際標準への反映等を通じて、我が国の国際競争力強化等を図ることを目指します。

2 事業概要

事業の詳細は「Beyond 5G 研究開発促進事業研究開発方針（令和3年1月28日）」をご参照ください。

3 公募の内容

NICTにおいて、Beyond 5G 研究開発促進事業に係る研究実施者の初回の公募を次の期間で行います。

・公募期間：令和3年1月29日（金）から同年2月22日（月）12時まで

公募の詳細については、NICTの「Beyond 5G 研究開発促進事業」Web ページをご参照ください。

・NICT「Beyond 5G 研究開発促進事業」Web ページ
<https://www.nict.go.jp/press/2021/01/29-2.html>

なお、今後も NICT において順次公募を行っていく予定です。

総務省 国際戦略局 技術政策課

担 当：加藤課長補佐、定光係長

電 話：（直通）03-5253-5727

（FAX）03-5253-5732

E-mail：b5g-rd_atmark_ml.soumu.go.jp

（スパムメール防止のため「@」を「_atmark_」に換えて表記しています。）

Beyond 5G 新経営戦略センター

- 「新たな情報通信技術戦略の在り方」情報通信審議会第4次中間答申（令和2年8月5日）及び「Beyond5G推進戦略」（令和2年6月30日 Beyond 5G推進戦略懇談会）を踏まえ、産学官の主要プレイヤーが結集した「Beyond 5G 新経営戦略センター」（Beyond 5G New Business Strategy Center）を令和2年12月18日に設立。同日、会員会合（第1回）を開催。
- 産学官のプレイヤーが参画し、Beyond 5Gに係る知財の取得や国際標準化を戦略的に推進。
- 設立に先立ち、令和2年12月10日にキックオフシンポジウムを開催。

体制

共同センター長

森川博之 東京大学大学院工学系研究科 教授

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科 教授

副センター長

原田博司 京都大学大学院情報学研究科 教授

事務局

国立研究開発法人情報通信研究機構

- ✓ Beyond 5G 推進コンソーシアム、内閣府知的財産戦略推進事務局、経済産業省、特許庁をはじめとする関係府省庁、一般社団法人情報通信技術委員会、一般社団法人電波産業会等と密に連携。
- ✓ 必要に応じてテーマ毎に作業部会を設置し、関係者による議論を促進。

会員

令和2年11月27日にセンター設立についての報道発表を行い、会員募集を開始。令和3年1月15日現在、**110者***1程度の登録あり。

*1 主要通信事業者、ICTベンダーのほか、ユーザー企業、法律事務所、大学、自治体等が参加。

当面の主な活動

取組方針の検討

- Beyond 5G 推進コンソーシアムの議論を踏まえた、知財・標準化に関する取組方針の検討・モニタリング・レビュー
- 知財を含む標準化取組の司令塔機能

動向調査・分析

- 3G～5G時代における知財・標準化動向の調査・分析
- 知財関連訴訟に関する最新判例や最新の標準化団体動向について、分析・共有
- Beyond 5G に係る知財マップの作成

各種活動支援

- パートナーシップ形成に資するワークショップや、テーマ別ワークショップ、プラグフェスト等のイベントの開催
- 活動支援メニューの公募実施*2
- 国際標準化機関におけるチーム活動に対する支援

人材の確保・育成・普及啓発

- 標準化・知財・法務等の専門家データベースの構築
- ベストプラクティス等を紹介するワークショップや、知財・標準化に関するセミナー開催
- 若手研究者や、イノベーションを推進しているチームへの表彰実施によるモチベーション向上

*2 令和3年2月に実施予定。27

委員からの意見表明

- 委員会の発足に当たり、委員会活動への期待、委員の皆様が委員会活動にご貢献いただける内容等について、事前にアンケートを依頼。
- 本日は、そのアンケートに基づき、以下の委員の皆様よりご意見の表明をいただくとともに、その他の主なご意見を事務局より発表。

（意見表明いただく委員の皆様）

- 株式会社NTTドコモ 執行役員 ネットワークイノベーション研究所長 中村 武宏 様
- 株式会社KDDI総合研究所 取締役執行役員副所長、先端技術研究所長 兼 KDDI株式会社 技術統括本部 技術企画副本部長 小西 聡 様
- ソフトバンク株式会社 技術戦略統括 電波企画室 室長 上村 治 様
- 楽天モバイル株式会社 執行役員 技術戦略本部 本部長 内田 信行 様
- 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事 門脇 直人 様
- 一般社団法人情報通信技術委員会 参与 前田 洋一 様

その他主なご意見（問題意識およびご期待）

| 質問項目 | 委員の主なご意見 |
|--------------|--|
| 取組全般に関する問題意識 | <ul style="list-style-type: none"> • 3GPP主導になってから国の国際標準に対する対策は各国と比して大きく後れを取っている。 • 日本のプレゼンスが徐々に弱まっている面があると思われ、Beyond 5Gでは標準化の強化が必要。 • 諸外国が大きな投資をしていく中で、何を強みに推進していくのか、グローバル展開を前提にどの市場をターゲットとしていくのか、どのような体制で進めていくのか等の中長期的かつ具体的なビジョンを策定することが重要。 • 5G以降を広く普及させるためには、技術・規格が早い段階から共有され、活用手段・方法を検討できるようにする必要がある。 • 多様化するサービスの実現に向けヘテロジニアスなネットワーク環境への適用が重要。 |
| 取組に対するご期待 | <ul style="list-style-type: none"> • 3GPP標準化動向等が横断的に(原文の参照情報等含めて)共有されること。 • 今後のビジョンや今後の普及促進活動について海外に向けた効果的発信や国際連携の促進。 • コンソーシアムで実施する様々な実証実験に関するノウハウ共有。 • 様々なプレイヤーと一緒に活動していくことで、単独ではなく連携した活動が実現されること。 • アプリケーションのユーザーエクスペリエンスに関するノウハウ共有。 • 従来の枠組みにとらわれない新しい人材、組織を取り入れ、尖った意見にも耳を傾ける工夫。 |

議事（8）当面の進め方について

国際委員会の当面のスケジュール

- 2020年度は、国際委員会は第2回会合まで予定。
- 諸外国のBeyond 5G関連団体との連携等をはじめとした来年度以降の活動の具体化に向けて、第2回会合では、Beyond 5Gに係る我が国の現状認識を委員間で共有するとともに、その現状認識を踏まえた取組の方向性について検討。
- また、Beyond 5G推進コンソーシアムとしては、3月中旬に第2回総会を予定。
※第1回総会は、2020年12月18日に設立総会として開催。
- 国際委員会第2回会合で実施する有識者講演会については、委員会の委員に留まらず、企画・戦略委員会委員を含むBeyond 5G推進コンソーシアム会員全体に対して聴講を募る形を想定。

| 委員会等 | 国際委員会 第1回会合 | 国際委員会 第2回会合 | コンソーシアム 第2回総会 |
|------|--|--|--|
| 開催時期 | ・ 2月4日(木) 15:00-17:00 | ・ 2月22日(月) [調整中] | ・ 3月中旬にて調整中 |
| 議事 | <ul style="list-style-type: none">・ 委員会の運営方針について・ 副委員長指名・ 諸外国におけるBeyond 5G動向調査（現況報告）・ 各委員の意見表明・ 当面の進め方について | <ul style="list-style-type: none">・ 有識者による講演および意見交換・ Beyond 5Gに係る我が国の現状・ Beyond 5Gに係る我が国の取組の方向性（諸外国の関係団体との連携等）・ 総会での報告事項案・ 次年度以降の進め方 | <ul style="list-style-type: none">・ 委員会の取組内容、目指すべき姿の共有・ 調査結果の共有・ 次年度以降の進め方 |

参考：企画・戦略委員会の当面のスケジュール

- 企画・戦略委員会は、2020年度は第2回会合までを予定。来年度以降の活動の具体化に向けて、第2回会合では、国内有識者を対象とした技術動向調査、テラヘルツ波の電波伝搬特性等に関する技術的検討を委員間で共有するとともに、その現状認識を踏まえた取組の方向性について検討。
- また、Beyond 5G推進コンソーシアムとしては、3月中旬に第2回総会を予定。

※第1回総会は、2020年12月18日に設立総会として開催。

| 委員会等 | 企画・戦略委員会 第1回会合 | 企画・戦略委員会 第2回会合 | コンソーシアム 第2回総会 |
|------|---|--|--|
| 開催時期 | <ul style="list-style-type: none"> 2月1日(月) 16:00 – 18:00 | <ul style="list-style-type: none"> 2月下旬にて調整中 | <ul style="list-style-type: none"> 3月中旬にて調整中 |
| 議事 | <ul style="list-style-type: none"> 運営方針について 副委員長指名 検討事項 調査状況の報告 各委員の意見表明 今後の進め方について | <ul style="list-style-type: none"> 調査状況の報告 (国内有識者を対象とした技術動向調査、テラヘルツ波の電波伝搬特性等に関する技術的検討) 次年度以降の進め方 | <ul style="list-style-type: none"> 委員会の取組内容、目指すべき姿の共有 調査結果の共有 次年度以降の進め方 |

国際委員会主催の有識者講演会について

- 国際委員会第2回会合（2月22日（月）で調整中）にて、フィンランド6G Flagship担当者の講演を予定しております。
 - Matti Latva-aho氏にて調整中
- 企画・戦略委員会委員を含むBeyond 5G推進コンソーシアム会員の皆様にもご案内。



Matti Latva-aho氏
(6G Flagship Director)

閉会

ご参加ありがとうございました。